

## 第 26 号議案

専決処分の承認を求めることについて

桶川市税条例及び桶川市都市計画税条例の一部を改正する条例について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、その承認を求める。

令和 8 年 6 月 2 日提出

桶川市長 小野 克典

### 提 案 理 由

地方税法等の一部改正に伴い、緊急に桶川市税条例及び桶川市都市計画税条例を改正する必要性が生じ、令和 8 年 3 月 31 日に桶川市税条例及び桶川市都市計画税条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第 179 条第 3 項の規定により、この案を提出するものである。

第 2 6 号議案別紙

専 決 処 分 書

次の事項について、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条  
第 1 項の規定により、専決処分する。

桶川市税条例及び桶川市都市計画税条例の一部を改正する条例（別  
紙）

令和 8 年 3 月 3 1 日

桶川市長 小 野 克 典

別紙

桶川市税条例及び桶川市都市計画税条例の一部を改正する条例

**第1条** 桶川市税条例（昭和30年桶川市条例第50号）の一部を次のように改正する。

- (1) 次の表中、改正前の欄の条及び項（以下「改正前の条及び項」という。）の表示及びそれに対応する改正後の欄の条及び項（以下「改正後の条及び項」という。）の表示に下線が引かれた場合にあっては、当該改正前の条及び項を当該改正後の条及び項とする。
- (2) 次の表中、改正前の条及び項に対応する改正後の条及び項が存在しない場合にあっては、当該改正前の条及び項を削る。
- (3) 次の表中、改正後の欄の見出し及び項に対応する改正前の欄の見出し及び項が存在しない場合にあっては、当該改正後の欄の見出し及び項を加える。
- (4) 次の表中、改正前の欄の下線が引かれた字句をそれに対応する改正後の欄の下線が引かれた字句に改める。ただし、第1号に掲げる場合を除く。

改正前	改正後
<p>(納税証明事項)</p> <p>第19条の3 地方税法施行規則(昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。)第1条の9第2号に規定する事項は、道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第59条第1項に規定する検査対象軽自動車又は2輪の小型自動車について天災その他やむを得ない事由により <b>種別割</b> を滞納している場合においてその旨とする。</p> <p>(納期限後に納付し又は納入する税金又は納入金に係る延滞金)</p> <p>第20条 納税者又は特別徴収義務者は、第42条、第48条、第48条の2若しくは第48条</p>	<p>(納税証明事項)</p> <p>第19条の3 地方税法施行規則(昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。)第1条の9第2号に規定する事項は、道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第59条第1項に規定する検査対象軽自動車又は2輪の小型自動車について天災その他やむを得ない事由により <b>軽自動車税</b> を滞納している場合においてその旨とする。</p> <p>(納期限後に納付し又は納入する税金又は納入金に係る延滞金)</p> <p>第20条 納税者又は特別徴収義務者は、第42条、第48条、第48条の2若しくは第48条</p>

の5(第56条の7の2において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第49条の4第1項(第49条の5第3項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第50条第1項(法第321条の8第34項及び第35項の申告書に係る部分を除く。)、第56条の7、**第71条、第87条の7第1項**、第89条第2項、第104条第1項若しくは第2項、第108条第2項又は第136条第1項に規定する納期限後にその税金を納付し、又は納入金を納入する場合には、当該税額又は納入金額にその納期限(納期限の延長のあつたときは、その延長された納期限とする。以下第1号、第2号及び第5号において同じ。)の翌日から納付又は納入の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント(次の各号に掲げる税額の区分に応じ、第1号から第4号までに掲げる期間並びに第5号及び第6号に定める日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付書によつて納付し、又は納入書によつて納入しなければならない。

(2) **第87条の7第1項の申告書、第104条第1項**若しくは第2項の申告書又は第136条第1項の申告書に係る税額(第4号に掲げる税額を除く。) 当該税額に係る納期限の翌日から1月を経過する日までの期間

(3) **第87条の7第1項の申告書、第104条第1項**若しくは第2項の申告書又は第136条第1項の申告書でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日までの期間又はその日の翌日から1月

の5(第56条の7の2において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第49条の4第1項(第49条の5第3項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第50条第1項(法第321条の8第34項及び第35項の申告書に係る部分を除く。)、第56条の7、**第71条**、第89条第2項、第104条第1項若しくは第2項、第108条第2項又は第136条第1項に規定する納期限後にその税金を納付し、又は納入金を納入する場合には、当該税額又は納入金額にその納期限(納期限の延長のあつたときは、その延長された納期限とする。以下第1号、第2号及び第5号において同じ。)の翌日から納付又は納入の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント(次の各号に掲げる税額の区分に応じ、第1号から第4号までに掲げる期間並びに第5号及び第6号に定める日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付書によつて納付し、又は納入書によつて納入しなければならない。

(2) **第104条第1項**若しくは第2項の申告書又は第136条第1項の申告書に係る税額(第4号に掲げる税額を除く。) 当該税額に係る納期限の翌日から1月を経過する日までの期間

(3) **第104条第1項**若しくは第2項の申告書又は第136条第1項の申告書でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日までの期間又はその日の翌日から1月を経過する日までの期間

<p>を経過する日までの期間 (所得割の課税標準)</p> <p>第34条 略</p> <p>3 法第23条第1項第15号に規定する特定配当等(<u>以下この項及び次項並びに</u>第36条の5において「特定配当等」という。)に係る所得を有する者に係る総所得金額は、当該特定配当等に係る所得の金額を除外して算定する。</p>	<p>(所得割の課税標準)</p> <p>第34条 略</p> <p>3 法第23条第1項第15号に規定する特定配当等(<u>次項及び</u>第36条の5において「特定配当等」という。)(<u>同号口に掲げるものを除く。以下この項において同じ。</u>)に係る所得を有する者に係る総所得金額は、当該特定配当等に係る所得の金額を除外して算定する。</p>
<p>(軽自動車税の納税義務者等)</p> <p>第86条 <u>軽自動車税は、3輪以上の軽自動車に対し、当該3輪以上の軽自動車の取得者に環境性能割によつて、軽自動車等に対し、当該軽自動車等の所有者に種別割によつて課する。</u></p> <p>2 前項に規定する3輪以上の軽自動車の取得者には、法第443条第2項に規定する者を含まないものとする。</p> <p>3 軽自動車等の所有者が法第445条第1項の規定により<u>種別割</u>を課することができない者である場合には、<u>第1項</u>の規定にかかわらず、<u>その使用者に</u>課する。ただし、公用又は公共の用に供する軽自動車等については、<u>これを課さない</u>。</p>	<p>(軽自動車税の納税義務者等)</p> <p>第86条 <u>軽自動車税は、軽自動車等に対し、その所有者に課する。</u></p> <p>2 軽自動車等の所有者が法第445条第1項の規定により<u>軽自動車税</u>を課することができない者である場合には、<u>前項</u>の規定にかかわらず、<u>当該軽自動車等の使用者に軽自動車税を</u>課する。ただし、公用又は公共の用に供する軽自動車等については、<u>この限りでない</u>。</p>
<p>(軽自動車税のみならず課税)</p> <p>第87条の2 軽自動車等の売買契約において売主が当該軽自動車等の所有権を留保している場合には、<u>軽自動車税の賦課徴収については、買主を第86条第1項に規定する3輪以上の軽自動車の取得者(以下この節において「3輪以上の軽自動車の取得者」という。)</u>又は軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。</p>	<p>(軽自動車税のみならず課税)</p> <p>第87条の2 軽自動車等の売買契約において売主が当該軽自動車等の所有権を留保している場合には、<u>買主を</u>軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。</p>

2 前項の規定の適用を受ける売買契約に係る軽自動車等について、買主の変更があつたときは、新たに買主となる**者を3輪以上の軽自動車の取得者又は**軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。

3 法第444条第3項に規定する販売業者等(以下この項において「販売業者等」という。)が、その製造により取得した3輪以上の軽自動車又はその販売のためその他運行(道路運送車両法第2条第5項に規定する運行をいう。次項において同じ。)以外の目的に供するため取得した3輪以上の軽自動車について、当該販売業者等が、法第444条第3項に規定する車両番号の指定を受けた場合(当該車両番号の指定前に第1項の規定の適用を受ける売買契約の締結が行われた場合を除く。)には、当該販売業者等を3輪以上の軽自動車の取得者とみなして、環境性能割を課する。

4 法の施行地外で3輪以上の軽自動車を取得した者が、当該3輪以上の軽自動車を法の施行地内に持ち込んで運行の用に供した場合には、当該3輪以上の軽自動車を運行の用に供する者を3輪以上の軽自動車の取得者とみなして、環境性能割を課する。

第87条の3 略

(環境性能割の課税標準)

第87条の4 環境性能割の課税標準は、3輪以上の軽自動車の取得のために通常要する価額として施行規則第15条の10に定めるところにより算定した金額とする。

(環境性能割の税率)

第87条の5 次の各号に掲げる3輪以上の軽

2 前項の規定の適用を受ける売買契約に係る軽自動車等について、買主の変更があつたときは、新たに買主となる**者を**軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。

第87条の3 略

自動車に対して課する環境性能割の税率は、当該各号に定める率とする。

(1) 法第451条第1項(同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の1

(2) 法第451条第2項(同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の2

(3) 法第451条第3項の規定の適用を受けるもの 100分の3

(環境性能割の徴収の方法)

第87条の6 環境性能割の徴収については、申告納付の方法によらなければならない。

(環境性能割の申告納付)

第87条の7 環境性能割の納税義務者は、法第454条第1項各号に掲げる3輪以上の軽自動車の区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、施行規則第33号の4様式による申告書を市長に提出するとともに、その申告に係る環境性能割額を納付しなければならない。

2 3輪以上の軽自動車の取得者(環境性能割の納税義務者を除く。)は、法第454条第1項各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、施行規則第33号の4様式による報告書を市長に提出しなければならない。

(環境性能割に係る不申告等に関する過料)

第87条の8 環境性能割の納税義務者が前条の規定により申告し、又は報告すべき事項について正当な事由がなくて申告又は報告をしなかつた場合には、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

2 前項の過料の額は、情状により、市長が定める。

3 第1項の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から10日以内とする。

(環境性能割の減免)

第87条の9 市長は、公益のため直接専用する3輪以上の軽自動車又は第96条第1項各号に掲げる軽自動車等(3輪以上のものに限る。)のうち必要と認めるものに対しては、環境性能割を減免する。

2 前項の規定による環境性能割の減免を受けるための手続その他必要な事項については、規則で定める。

(種別割の税率)

第88条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。

(種別割の賦課期日及び納期)

第89条 種別割の賦課期日は、4月1日とする。

2 種別割の納期は、5月11日から同月31日までとする。

(種別割の徴収の方法)

第91条 種別割は、普通徴収の方法によって徴収する。

(種別割に関する申告又は報告)

第93条 種別割の納税義務者である軽自動車等の所有者又は使用者(以下この節において「軽自動車等の所有者等」という。)は、軽自動車等の所有者等となつた日から15日以内に、軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の4の2様式による申告書、原

(軽自動車税の税率)

第88条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する軽自動車税の税率は、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。

(軽自動車税の賦課期日及び納期)

第89条 軽自動車税の賦課期日は、4月1日とする。

2 軽自動車税の納期は、5月11日から同月31日までとする。

(軽自動車税の徴収の方法)

第91条 軽自動車税は、普通徴収の方法によつて徴収する。

(軽自動車税に関する申告又は報告)

第93条 軽自動車税の納税義務者である軽自動車等の所有者又は使用者(以下この節において「軽自動車等の所有者等」という。)は、軽自動車等の所有者等となつた日から15日以内に、軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の4様式による申告書、原

動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の5様式による申告書並びにその者の住所を証明すべき書類を市長に提出しなければならない。

2 前項の申告書を提出した者は、当該申告事項について変更があつた場合においては、その事由が生じた日から15日以内に、当該変更があつた事項について軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則**第33号の4の2様式**による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の5様式による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、次項の規定により申告書を提出すべき場合については、この限りでない。

3 軽自動車等の所有者等でなくなつた者は、軽自動車等の所有者等でなくなつた日から30日以内に、軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則**第33号の4の2様式**による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第34号様式による申告書を市長に提出しなければならない。

**(種別割に係る不申告等に関する過料)**

第94条 略

**(種別割の減免)**

第95条 市長は、公益のため直接専用する軽自動車等のうち必要と認めるものに対しては、**種別割**を減免する。

2 前項の規定によつて**種別割**の減免を受け

動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の5様式による申告書並びにその者の住所を証明すべき書類を市長に提出しなければならない。

2 前項の申告書を提出した者は、当該申告事項について変更があつた場合においては、その事由が生じた日から15日以内に、当該変更があつた事項について軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則**第33号の4様式**による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の5様式による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、次項の規定により申告書を提出すべき場合については、この限りでない。

3 軽自動車等の所有者等でなくなつた者は、軽自動車等の所有者等でなくなつた日から30日以内に、軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則**第33号の4様式**による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第34号様式による申告書を市長に提出しなければならない。

**(軽自動車税に係る不申告等に関する過料)**

第94条 略

**(軽自動車税の減免)**

第95条 市長は、公益のため直接専用する軽自動車等のうち必要と認めるものに対しては、**軽自動車税**を減免する。

2 前項の規定によつて**軽自動車税**の減免を

ようとする者は、納期限までに、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付し、これを市長に提出しなければならない。

- 3 第1項の規定によつて種別割の減免を受けた者は、その事由が消滅した場合には、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。

**(身体障害者等に対する種別割の減免)**

第96条 市長は、次の各号に掲げる軽自動車等のうち必要と認めるものに対しては、種別割を減免する。

- 2 前項第1号の規定によつて種別割の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条の規定により交付された身体障害者手帳(戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては、戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。)、厚生労働大臣の定めるところにより交付された療育手帳(以下この項において「療育手帳」という。)又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳(以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。)及び道路交通法(昭和35年法律第105号)第92条の規定により交付された身体障害者若しくは身体障害者等と

受けようとする者は、納期限までに、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付し、これを市長に提出しなければならない。

- 3 第1項の規定によつて軽自動車税の減免を受けた者は、その事由が消滅した場合には、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。

**(身体障害者等に対する軽自動車税の減免)**

第96条 市長は、次の各号に掲げる軽自動車等のうち必要と認めるものに対しては、軽自動車税を減免する。

- 2 前項第1号の規定によつて軽自動車税の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条の規定により交付された身体障害者手帳(戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては、戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。)、厚生労働大臣の定めるところにより交付された療育手帳(以下この項において「療育手帳」という。)又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳(以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。)及び道路交通法(昭和35年法律第105号)第92条の規定により交付された身体障害者若しくは身体障害者等

生計を一にする者若しくは身体障害者等(身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。)を常時介護する者の運転免許証(以下この項において「運転免許証」という。)又はこれらの者の特定免許情報(同法第95条の2第2項に規定する特定免許情報をいう。次項において同じ。)が記録された免許情報記録個人番号カード(同条第4項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。)を提示するとともに、次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、提出しなければならない。

4 第1項第2号の規定によつて**種別割**の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、当該軽自動車等の提示(市長が、当該軽自動車等の提示に代わると認める書類の提出がある場合には、当該書類の提出)をするとともに、前条第2項各号に掲げる事項を記載した申請書を提出しなければならない。

5 前条第3項の規定は、第1項の規定によつて**種別割**の減免を受けている者について準用する。  
(原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付等)

第97条 略

2 法第445条若しくは第87条の3又は**第86条第3項ただし書**の規定によつて**種別割**を課することのできない原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者は、その主たる定置場が、市内に所在することとなつたときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、標識交

と生計を一にする者若しくは身体障害者等(身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。)を常時介護する者の運転免許証(以下この項において「運転免許証」という。)又はこれらの者の特定免許情報(同法第95条の2第2項に規定する特定免許情報をいう。次項において同じ。)が記録された免許情報記録個人番号カード(同条第4項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。)を提示するとともに、次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、提出しなければならない。

4 第1項第2号の規定によつて**軽自動車税**の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、当該軽自動車等の提示(市長が、当該軽自動車等の提示に代わると認める書類の提出がある場合には、当該書類の提出)をするとともに、前条第2項各号に掲げる事項を記載した申請書を提出しなければならない。

5 前条第3項の規定は、第1項の規定によつて**軽自動車税**の減免を受けている者について準用する。  
(原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付等)

第97条 略

2 法第445条若しくは第87条の3又は**第86条第2項ただし書**の規定によつて**軽自動車税**を課することのできない原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者は、その主たる定置場が、市内に所在することとなつたときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、標

付申請書を提出し、かつ、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の提示をして、その車体に取り付けるべき標識の交付を受けなければならない。**種別割**を課されるべき原動機付自転車又は小型特殊自動車が法第445条若しくは第87条の3又は**第86条第3項ただし書**の規定によつて**種別割**を課されないこととなつたときにおける当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者についても、また、同様とする。

7 第2項の標識及び第3項の証明書の交付を受けた者は、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の主たる定置場が市内に所在しないこととなつたとき、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車を所有し、若しくは使用しないこととなつたとき又は当該原動機付自転車又は小型特殊自動車に対して**種別割**が課されることとなつたときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、その標識及び証明書を返納しなければならない。

附 則

(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)

第7条の3 平成20年度から平成28年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(同法第41条第1項に規定する居住年(次条において「居住年」という。))が平成11年から平成18年までの各年である場合に限る。)においては、法附則第5条の4第6項に規定するところにより控除すべき額(第3項において

識交付申請書を提出し、かつ、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の提示をして、その車体に取り付けるべき標識の交付を受けなければならない。**軽自動車税**を課されるべき原動機付自転車又は小型特殊自動車が法第445条若しくは第87条の3又は**第86条第2項ただし書**の規定によつて**軽自動車税**を課されないこととなつたときにおける当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者についても、また、同様とする。

7 第2項の標識及び第3項の証明書の交付を受けた者は、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の主たる定置場が市内に所在しないこととなつたとき、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車を所有し、若しくは使用しないこととなつたとき又は当該原動機付自転車又は小型特殊自動車に対して**軽自動車税**が課されることとなつたときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、その標識及び証明書を返納しなければならない。

附 則

「市民税の住宅借入金等特別税額控除額」という。)を、当該納税義務者の第35条及び第36条の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2 前項の規定の適用がある場合における第36条の4及び第36条の5第1項の規定の適用については、第36条の4中「前条」とあるのは「前条並びに附則第7条の3第1項」と、第36条の5第1項中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第7条の3第1項とする。

3 第1項の規定は、市民税の所得割の納税義務者が、当該年度の初日の属する年の3月15日までに、施行規則で定めるところにより、同項の規定の適用を受けようとする旨及び市民税の住宅借入金等特別税額控除額の控除に関する事項を記載した市民税住宅借入金等特別税額控除申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたものを含む。)を、市長に提出した場合(法附則第5条の4第9項の規定により税務署長を経由して提出した場合を含む。)に限り、適用する。

(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)

**第7条の3の2** 平成22年度から令和20年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から令和7年までの各年である場合に限る。)において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、法附則第5条の4の2第

**第7条の3** 平成22年度から令和20年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(同法第41条第1項に規定する居住年が平成21年から令和7年までの各年である場合に限る。)には、法附則第5条の4第5項(同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含

**5項**(同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第35条及び第36条の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2 前項の規定の適用がある場合における第36条の4及び第36条の5第1項の規定の適用については、第36条の4中「前条」とあるのは「前条並びに **附則第7条の3の2第1項**」と、第36条の5第1項中「前2条」とあるのは「前2条並びに **附則第7条の3の2第1項**」とする。

(肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例)

第8条 昭和57年度から **令和9年度**までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第4項に規定する場合において、第38条の2第1項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第38条の3第1項の確定申告書を含む。次項において同じ。)に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第1項に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるとき(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。次項において同じ。)は、当該事業所得に係る市民税の所得割の額を免除する。

2 前項に規定する各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第5項に規定する場合において、第38条の2第1項の規定による申請書に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第2項第2号に規定する事業

。 )に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第35条及び第36条の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2 前項の規定の適用がある場合における第36条の4及び第36条の5第1項の規定の適用については、第36条の4中「前条」とあるのは「前条並びに **附則第7条の3第1項**」と、第36条の5第1項中「前2条」とあるのは「前2条並びに **附則第7条の3第1項**」とする。

(肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例)

第8条 昭和57年度から **令和12年度**までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第4項に規定する場合において、第38条の2第1項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第38条の3第1項の確定申告書を含む。次項において同じ。)に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第1項に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるとき(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。次項において同じ。)は、当該事業所得に係る市民税の所得割の額を免除する。

2 前項に規定する各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第5項に規定する場合において、第38条の2第1項の規定による申請書に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第2項第2号に規定する事業

所得の明細に関する事項の記載があるときは、その者の前年の総所得金額に係る市民税の所得割の額は、第34条から第35条まで、第36条、第36条の3、第36条の4、**附則第7条第1項、附則第7条の3第1項、附則第7条の3の2第1項**及び附則第7条の4の規定にかかわらず、法附則第6条第5項各号に掲げる金額の合計額とすることができる。

(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)

第10条の2 略

3 法**附則第15条第14項**に規定する市町村の条例で定める割合は5分の3(都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)第2条第5項に規定する特定都市再生緊急整備地域における法**附則第15条第14項**に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1)とする。

4 法**附則第15条第25項第1号イ**に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は**3分の2**とする。

5 法**附則第15条第25項第1号ロ**に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は**3分の2**とする。

6 法**附則第15条第25項第1号ハ**に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は**3分の2**とする。

7 法**附則第15条第25項第1号ニ**に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は**3分の2**とする。

8 法**附則第15条第25項第2号**に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は**7分の6**とする。

9 法**附則第15条第25項第3号イ**に規定する

所得の明細に関する事項の記載があるときは、その者の前年の総所得金額に係る市民税の所得割の額は、第34条から第35条まで、第36条、第36条の3、第36条の4、**附則第7条第1項、附則第7条の3第1項**及び附則第7条の4の規定にかかわらず、法附則第6条第5項各号に掲げる金額の合計額とすることができる。

(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)

第10条の2 略

3 法**附則第15条第13項**に規定する市町村の条例で定める割合は5分の3(都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)第2条第5項に規定する特定都市再生緊急整備地域における法**附則第15条第13項**に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1)とする。

4 法**附則第15条第24項第1号イ**に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は**2分の1**とする。

5 法**附則第15条第24項第1号ロ**に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は**2分の1**とする。

6 法**附則第15条第24項第1号ハ**に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は**2分の1**とする。

7 法**附則第15条第24項第1号ニ**に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は**2分の1**とする。

8 法**附則第15条第24項第2号**に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は**5分の3**とする。

9 法**附則第15条第24項第3号イ**に規定する

<p>設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は<b>4分の3</b>とする。</p> <p>10 法 <b>附則第15条第25項第3号ロ</b>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は<b>4分の3</b>とする。</p> <p>11 法 <b>附則第15条第25項第3号ハ</b>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。</p> <p>12 法 <b>附則第15条第25項第4号イ</b>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>13 法 <b>附則第15条第25項第4号ロ</b>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>14 法 <b>附則第15条第25項第4号ハ</b>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>15 法 <b>附則第15条第28項</b>に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>16 法 <b>附則第15条第32項</b>に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>17 法 <b>附則第15条第37項</b>に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>18 略</p> <p>19 略</p> <p>(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</p> <p>第10条の3 略</p> <p>7 法附則第15条の9第1項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内</p>	<p>設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は<b>3分の2</b>とする。</p> <p>10 法 <b>附則第15条第24項第3号ロ</b>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は<b>3分の2</b>とする。</p> <p>11 法 <b>附則第15条第24項第4号</b>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。</p> <p>12 法 <b>附則第15条第27項</b>に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>13 法 <b>附則第15条第31項</b>に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>14 法 <b>附則第15条第36項</b>に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>15 略</p> <p>16 略</p> <p>17 法 <b>附則第15条の11第1項</b>に規定する市町村の条例で定める割合は<b>3分の1</b>とする。</p> <p>(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</p> <p>第10条の3 略</p> <p>7 法附則第15条の9第1項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内</p>
--	---

に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が令 **附則第12条第19項**に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

8 略

(4) 令 **附則第12条第23項**に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別

(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令 **附則第12条第24項**に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費

9 略

(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令 **附則第12条第31項**に規定する補助金等

11 略

(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令 **附則第12条第31項**に規定する補助金等

14 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第18項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令 **附則第12条第19項**に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が令 **附則第12条第20項**に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

8 略

(4) 令 **附則第12条第24項**に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別

(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令 **附則第12条第25項**に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費

9 略

(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令 **附則第12条第32項**に規定する補助金等

11 略

(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令 **附則第12条第32項**に規定する補助金等

14 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第18項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令 **附則第12条第20項**に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

15 法附則第15条の11第1項の**改修実演芸術公演施設**について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に**高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則(平成18年国土交通省令第110号)第10条第2項に規定する通知書の写し及び主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律(平成24年法律第49号)第2条第2項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。**

(3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令(平成18年政令第379号)**第5条第3号に規定する劇場若しくは演芸場又は同条第4号に規定する集会場若しくは公会堂**のいずれに該当するかを別

第15条の2 略

(軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)

第15条の3 軽自動車税の環境性能割の賦課徴収は、当分の間、第1章第2節の規定にかかわらず、県が、自動車税の環境性能割の賦課徴収の例により、行うものとする。

2 県知事は、当分の間、前項の規定により行う軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が法第446条

15 法附則第15条の11第1項の**改修特別特定建築物**について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に**施行規則附則第7条の2第1項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)第14条第1項に規定する建築物移動等円滑化基準(同条第3項の条例で付加した事項を含む。)**又は同法第17条第3項第1号に規定する同法第2条第20号に規定する建築物特定施設の構造及び配置に関する基準に適合する旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令(平成18年政令第379号)**第5条各号に掲げる特別特定建築物(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第14条第3項の条例で定める同法第2条第18号に規定する特定建築物を含む。)**のいずれに該当するかを別

第15条の2 略

第1項(同条第2項又は第3項において準用する場合を含む。)又は法第451条第1項若しくは第2項(これらの規定を同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法附則第29条の9第3項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。)に基づき当該判断をするものとする。

3 県知事は、当分の間、第1項の規定により賦課徴収を行う軽自動車税の環境性能割につき、その納付すべき額について不足額があることを附則第15条の5の規定により読み替えられた第87条の7第1項の納期限(納期限の延長があつたときは、その延長された納期限)後において知つた場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段(当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。)により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を当該不足額に係る3輪以上の軽自動車について法附則第29条の11の規定によりその例によることとされた法第161条第1項に規定する申告書を提出すべき当該3輪以上の軽自動車の取得者とみなして、軽自動車税の環境性能割に関する規定を適用する。

4 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の環境性能割の額

は、同項の不足額に、これに100分の35の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

(軽自動車税の環境性能割の減免の特例)

第15条の4 市長は、当分の間、第87条の9の規定にかかわらず、県知事が自動車税の環境性能割を減免する自動車に相当するものとして市長が定める3輪以上の軽自動車に対しては、軽自動車税の環境性能割を減免する。

(軽自動車税の環境性能割の申告納付の特例)

第15条の5 第87条の7の規定による申告納付については、当分の間、同条中「市長」とあるのは、「県知事」とする。

(軽自動車税の環境性能割に係る徴収取扱費の交付)

第15条の6 市は、県が軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、法附則第29条の16第1項に掲げる金額の合計額を、徴収取扱費として県に交付する。

(軽自動車税の環境性能割の税率の特例)

第15条の7 営業用の3輪以上の軽自動車に対する第87条の5の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第1号	100分の1	100分の0.5
第2号	100分の2	100分の1
第3号	100分の3	100分の2

2 自家用の3輪以上の軽自動車に対する第87条の5(第3号に係る部分に限る。)の規定の適用については、当分の間、同号中

「100分の3」とあるのは、「100分の2」とする。

**(軽自動車税の種別割の税率の特例)**

第16条 法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の法第444条第3項に規定する車両番号の指定(次項から第4項までにおいて「初回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第88条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第88条の規定の適用については、当該軽自動車が令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

3 法附則第30条第3項の規定の適用を受ける3輪以上の法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車(以下この項及び次項において「ガソリン軽自動車」という。)(営業用の乗用のものに限る。)に対する第88条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度

**(軽自動車税の税率の特例)**

第16条 法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定(次項及び第3項において「初回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税に係る第88条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第88条の規定の適用については、当該軽自動車が令和7年4月1日から令和10年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

3 法附則第30条第3項の規定の適用を受ける3輪以上の同項に規定するガソリン軽自動車(以下この項において「ガソリン軽自動車」という。)(営業用の乗用のものに限る。)に対する第88条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、令和8年度分の軽自動車税に限り、同条第2号ア(イ)中「3,900円」とあるのは「2,000

分の軽自動車税の種別割に限り、同条第2号ア(イ)中「3,900円」とあるのは「2,000円」と、同号ア(ウ) a 中「6,900円」とあるのは「3,500円」とする。

4 法附則第30条第4項の規定の適用を受ける3輪以上のガソリン軽自動車(前項の規定の適用を受けるものを除き、営業用の乗用のものに限る。)に対する第88条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和4年4月1日から令和7年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税の種別割に限り、同条第2号ア(イ)中「3,900円」とあるのは「3,000円」と、同号ア(ウ) a 中「6,900円」とあるのは「5,200円」とする。

(軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例)

第16条の2 市長は、軽自動車税の種別割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が前条第2項から第4項までの規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。)に基づき当該判断をするものとする。

2 市長は納付すべき軽自動車税の種別割の額について不足額があることを第83条第2項の納期限(納期限の延長があつたときは、その延長された納期限)後において知つた場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段(当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は

円」と、同号ア(ウ) a 中「6,900円」とあるのは「3,500円」とする。

(軽自動車税の賦課徴収の特例)

第16条の2 市長は、軽自動車税の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が前条第2項又は第3項の規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。)に基づき当該判断をするものとする。

2 市長は納付すべき軽自動車税の額について不足額があることを第89条第2項の納期限(納期限の延長があつたときは、その延長された納期限)後において知つた場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段(当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提

は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。)により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を賦課期日現在における当該不足額に係る3輪以上の軽自動車の所有者とみなして、**軽自動車税の種別割**に関する規定(**第87条及び第88条**の規定を除く。)を適用する。

- 3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき**軽自動車税の種別割**の額は、同項の不足額に、これに100分の35の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

(上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例)

第16条の3 略

3 略

(2) 第36条、第36条の3、第36条の4、第36条の5第1項、附則第7条第1項、**附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項**の規定の適用については、第36条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項前段、第36条の4、第36条の5第1項、附則第7条第1項、**附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項**中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第16の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計

供した者の偽りその他不正の手段を含む。)により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を賦課期日現在における当該不足額に係る3輪以上の軽自動車の所有者とみなして、**軽自動車税**に関する規定(**第93条及び第94条**の規定を除く。)を適用する。

- 3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき**軽自動車税**の額は、同項の不足額に、これに100分の35の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

(上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例)

第16条の3 略

3 略

(2) 第36条、第36条の3、第36条の4、第36条の5第1項、附則第7条第1項**及び附則第7条の3第1項**の規定の適用については、第36条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項前段、第36条の4、第36条の5第1項、附則第7条第1項**及び附則第7条の3第1項**中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第16の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

額」とする。

(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る市民税の課税の特例)

第16条の4 略

3 略

(2) 第36条、第36条の3、第36条の4、第36条の5第1項、附則第7条第1項、**附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項**の規定の適用については、第36条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項前段、第36条の4、第36条の5第1項、附則第7条第1項、**附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項**中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)

第17条 略

3 略

(2) 第36条、第36条の3、第36条の4、第36条の5第1項、附則第7条第1項、**附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項**の規定の適用については、第36条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項前段、第36条の4、第36条の5第1項、附則第7条第1項、**附則第7条の3第1項**及

(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る市民税の課税の特例)

第16条の4 略

3 略

(2) 第36条、第36条の3、第36条の4、第36条の5第1項、附則第7条第1項**及び附則第7条の3第1項**の規定の適用については、第36条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項前段、第36条の4、第36条の5第1項、附則第7条第1項**及び附則第7条の3第1項**中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)

第17条 略

3 略

(2) 第36条、第36条の3、第36条の4、第36条の5第1項、附則第7条第1項**及び附則第7条の3第1項**の規定の適用については、第36条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項前段、第36条の4、第36条の5第1項、附則第7条第1項**及び附則第7条の3第1項**中「所得割の額」とある

**び附則第7条の3の2第1項**中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)

第17条の2 昭和63年度から**令和8年度**までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等(租税特別措置法第31条第1項に規定する土地等をいう。以下この条において同じ。)の譲渡(同項に規定する譲渡をいう。以下この条において同じ。)をした場合において、当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡(法附則第34条の2第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡をいう。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得(次条の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。次項において同じ。)に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割の額は、前条第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額に相当する額とする。

2 前項の規定は、昭和63年度から**令和8年度**までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲

のは「所得割の額並びに附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)

第17条の2 昭和63年度から**令和11年度**までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等(租税特別措置法第31条第1項に規定する土地等をいう。以下この条において同じ。)の譲渡(同項に規定する譲渡をいう。以下この条において同じ。)をした場合において、当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡(法附則第34条の2第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡をいう。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得(次条の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。次項において同じ。)に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割の額は、前条第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額に相当する額とする。

2 前項の規定は、昭和63年度から**令和11年度**までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲

渡（法附則第34条の2第5項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。）に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第34条の2第10項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかつたものとみなす。

（短期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例）

第18条 略

5 略

(2) 第36条、第36条の3、第36条の4、第36条の5第1項、附則第7条第1項、**附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項**の規定の適用については、第36条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項前段、第36条の4、第36条の5第1項、附則第7条第1項、**附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項**中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

（一般株式等に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例）

第19条 略

2 略

渡（法附則第34条の2第5項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。）に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第34条の2第10項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかつたものとみなす。

（短期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例）

第18条 略

5 略

(2) 第36条、第36条の3、第36条の4、第36条の5第1項、附則第7条第1項**及び附則第7条の3第1項**の規定の適用については、第36条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項前段、第36条の4、第36条の5第1項、附則第7条第1項**及び附則第7条の3第1項**中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

（一般株式等に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例）

第19条 略

2 略

(2) 第36条、第36条の3、第36条の4、第36条の5第1項、附則第7条第1項、**附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項**の規定の適用については、第36条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項前段、第36条の4、第36条の5第1項、附則第7条第1項、**附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項**中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(先物取引に係る雑所得等に係る個人の市民税の課税の特例)

第20条 略

2 略

(2) 第36条、第36条の3、第36条の4、第36条の5第1項、附則第7条第1項、**附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項**の規定の適用については、第36条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項前段、第36条の4、第36条の5第1項、附則第7条第1項、**附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項**中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条第1項の規定による市

(2) 第36条、第36条の3、第36条の4、第36条の5第1項、附則第7条第1項**及び附則第7条の3第1項**の規定の適用については、第36条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項前段、第36条の4、第36条の5第1項、附則第7条第1項**及び附則第7条の3第1項**中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(先物取引に係る雑所得等に係る個人の市民税の課税の特例)

第20条 略

2 略

(2) 第36条、第36条の3、第36条の4、第36条の5第1項、附則第7条第1項**及び附則第7条の3第1項**の規定の適用については、第36条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項前段、第36条の4、第36条の5第1項、附則第7条第1項**及び附則第7条の3第1項**中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

民税の所得割の額の合計額」とする。  
(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)

第20条の2 略

2 略

(2) 第36条、第36条の3、第36条の4及び第36条の5第1項並びに附則第7条第1項、**第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項**の規定の適用については、第36条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項前段、第36条の4、第36条の5第1項並びに附則第7条第1項、**第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項**中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の2第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

5 略

(2) 第36条、第36条の3、第36条の4及び第36条の5第1項並びに附則第7条第1項、**第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項**の規定の適用については、第36条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項前段、第36条の4、第36条の5第1項並びに附則第7条第1項、**第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項**中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の2第3項後段の規定によ

(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)

第20条の2 略

2 略

(2) 第36条、第36条の3、第36条の4及び第36条の5第1項並びに附則第7条第1項**及び第7条の3第1項**の規定の適用については、第36条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項前段、第36条の4、第36条の5第1項並びに附則第7条第1項**及び第7条の3第1項**中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の2第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

5 略

(2) 第36条、第36条の3、第36条の4及び第36条の5第1項並びに附則第7条第1項**及び第7条の3第1項**の規定の適用については、第36条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項前段、第36条の4、第36条の5第1項並びに附則第7条第1項**及び第7条の3第1項**中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1

る市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)

第20条の3 略

2 略

(2) 第36条、第36条の3、第36条の4、第36条の5第1項並びに附則第7条第1項、**第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項**の規定の適用については、第36条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項前段、第36条の4、第36条の5第1項並びに附則第7条第1項、**第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項**中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

5 略

(2) 第36条、第36条の3、第36条の4、第36条の5第1項並びに附則第7条第1項、**第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項**の規定の適用については、第36条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項前段、第36条の4、第36条の5第1

項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)

第20条の3 略

2 略

(2) 第36条、第36条の3、第36条の4、第36条の5第1項並びに附則第7条第1項**及び第7条の3第1項**の規定の適用については、第36条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項前段、第36条の4、第36条の5第1項並びに附則第7条第1項**及び第7条の3第1項**中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

5 略

(2) 第36条、第36条の3、第36条の4、第36条の5第1項並びに附則第7条第1項**及び第7条の3第1項**の規定の適用については、第36条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項前段、第36条の4、第36条の5第1項並びに附則第7条

<p>項並びに附則第7条第1項、<b>第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項</b>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p>	<p>第1項<b>及び第7条の3第1項</b>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第36条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p>
---	---

**第2条** 桶川市都市計画税条例（昭和45年桶川市条例第41号）の一部を次のように改正する。

- (1) 次の表中、改正前の欄の項（以下「改正前の項」という。）の表示及びそれに対応する改正後の欄の項（以下「改正後の項」という。）の表示に下線が引かれた場合にあっては、当該改正前の項を当該改正後の項とする。
- (2) 次の表中、改正後の項に対応する改正前の項が存在しない場合にあっては、当該改正後の項を加える。
- (3) 次の表中、改正前の欄の下線が引かれた字句をそれに対応する改正後の欄の下線が引かれた字句に改める。ただし、第1号に掲げる場合を除く。

改正前	改正後
附 則 <b>（法附則第15条第14項の条例で定める割合）</b>	附 則 <b>（法附則第15条第13項の条例で定める割合）</b>
2 法 <b>附則第15条第14項</b> に規定する市町村の条例で定める割合は5分の3(都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)第2条第5項に規定する特定都市再生緊急整備地域における法 <b>附則第15条第14項</b> に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1)とす	2 法 <b>附則第15条第13項</b> に規定する市町村の条例で定める割合は5分の3(都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)第2条第5項に規定する特定都市再生緊急整備地域における法 <b>附則第15条第13項</b> に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1)とす

<p>る。</p> <p><b>(法附則第15条第32項の条例で定める割合)</b></p>	<p>る。</p> <p><b>(法附則第15条第31項の条例で定める割合)</b></p>
<p>3 法<b>附則第15条第32項</b>に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p><b>(法附則第15条第37項の条例で定める割合)</b></p>	<p>3 法<b>附則第15条第31項</b>に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p><b>(法附則第15条第36項の条例で定める割合)</b></p>
<p>4 法<b>附則第15条第37項</b>に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p><b>(改修実演芸術公演施設に対する都市計画税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</b></p>	<p>4 法<b>附則第15条第36項</b>に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p><b>(法附則第15条の11第1項の条例で定める割合)</b></p> <p>5 法附則第15条の11第1項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の1とする。</p> <p><b>(改修特別特定建築物に対する都市計画税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</b></p>
<p>5 法附則第15条の11第1項の<b>改修実演芸術公演施設</b>について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に<b>高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則(平成18年国土交通省令第110号)第10条第2項に規定する通知書の写し及び主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律(平成24年法律第49号)第2条第2項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である</b>旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令(平成18年政令第379号)<b>第5条第3号に規定す</b></p>	<p>6 法附則第15条の11第1項の<b>改修特別特定建築物</b>について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に<b>施行規則附則第7条の2第1項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)第14条第1項に規定する建築物移動等円滑化基準(同条第3項の条例で付加した事項を含む。)</b>又は同法第17条第3項第1号に規定する<b>同法第2条第20号に規定する建築物特定施設の構造及び配置に関する基準に適合する</b>旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令(平成18年政令第379号)<b>第5条各号に掲げる特</b></p>

る劇場若しくは演芸場又は同条第4号に規定する集会場若しくは公会堂のいずれに該当するかの別

6 略

7 略

8 附則第6項の規定の適用を受ける宅地等に係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。))又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、附則第6項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

9 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第6項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。))又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当

別特定建築物(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第14条第3項の条例で定める同法第2条第18号に規定する特定建築物を含む。)のいずれに該当するかの別

7 略

8 略

9 附則第7項の規定の適用を受ける宅地等に係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。))又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、附則第7項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

10 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第7項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。))又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当

該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額とする。

**10** 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の額は、**附則第6項**の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。)又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額とする。

**11** 略

**12** 略

**13** 略

**14** 略

**15** 略

**16** **附則第6項及び第8項**の「宅地等」とは法附則第17条第2号に、**附則第6項及び第9項**の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第25条第6項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、**附則第7項、第9項及び第10項**の「商業地等」とは法附則第17条第4号に、**附則第9項から第11項**までの「負担水準」とは法附則第17条第8号ロに、**附則第11項**の「農地」とは法附則第17条第1号に、**附則第11項**の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第26条第2項において読み

該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額とする。

**11** 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の額は、**附則第7項**の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。)又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額とする。

**12** 略

**13** 略

**14** 略

**15** 略

**16** 略

**17** **附則第7項及び第9項**の「宅地等」とは法附則第17条第2号に、**附則第7項及び第10項**の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第25条第6項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、**附則第8項、第10項及び第11項**の「商業地等」とは法附則第17条第4号に、**附則第10項から第12項**までの「負担水準」とは法附則第17条第8号ロに、**附則第12項**の「農地」とは法附則第17条第1号に、**同項**の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第26条第2項において読み

<p>替えて準用される法附則第18条第6項に、<b>附則第12項から第14項</b>までの「市街化区域農地」とは法附則第19条の2第1項に、<b>附則第13項</b>の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第27条の2第3項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に規定するところによる。</p>	<p>替えて準用される法附則第18条第6項に、<b>附則第13項から第15項</b>までの「市街化区域農地」とは法附則第19条の2第1項に、<b>附則第14項</b>の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第27条の2第3項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に規定するところによる。</p>
<p><b>17</b> 法附則第15条第1項、<b>第9項、第13項から第17項まで、第19項、第20項、第24項、第27項、第31項から第33項まで、第36項、第37項、第41項若しくは第44項、</b>第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。</p>	<p><b>18</b> 法附則第15条第1項、<b>第8項、第12項から第16項まで、第18項、第19項、第23項、第26項、第30項から第32項まで、第35項、第36項、第40項若しくは第43項、</b>第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。</p>
<p><b>18</b> 略</p>	<p><b>19</b> 略</p>

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和8年4月1日から施行する。ただし、第1条中桶川市税条例附則第16条の2第2項の改正（「第83条第2項」を「第89条第2項」に、「第87条及び第88条」を「第93条及び第94条」に改める部分に限る。）は、公布の日から施行する。

(固定資産税に関する経過措置)

第2条 別段の定めがあるものを除き、第1条の規定による改正後の桶川市税条例（以下「新条例」という。）の規定中固定資産税に関する部分は、令和8年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和7年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 令和6年4月1日から令和8年3月31日までの間に新たに取得され

た地方税法等の一部を改正する法律（令和 8 年法律第 2 号）第 1 条の規定による改正前の地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号。次項及び附則第 4 条第 2 項において「旧法」という。）附則第 1 5 条第 2 5 項に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

- 3 平成 3 0 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日までの間に旧法附則第 1 5 条の 1 1 第 1 項に規定する利便性等向上改修工事が行われた同項に規定する改修実演芸術公演施設に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

（軽自動車税に関する経過措置）

第 3 条 新条例の規定中軽自動車税に関する部分は、令和 8 年度以後の年度分の軽自動車税について適用する。

- 2 この条例の施行の日前の 3 輪以上の軽自動車の取得に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。
- 3 令和 7 年度以前の年度分の軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

（都市計画税に関する経過措置）

第 4 条 次項に定めるものを除き、第 2 条の規定による改正後の桶川市都市計画税条例の規定は、令和 8 年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和 7 年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

- 2 平成 3 0 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日までの間に旧法附則第 1 5 条の 1 1 第 1 項に規定する利便性等向上改修工事が行われた同項に規定する改修実演芸術公演施設に対して課する都市計画税については、なお従前の例による。

（桶川市税条例及び桶川市都市計画税条例の一部を改正する条例の一部改正）

第5条 桶川市税条例及び桶川市都市計画税条例の一部を改正する条例  
 (平成26年桶川市条例第9号)の一部を次のように改正する。

(1) 次の表中、改正前の欄の下線が引かれた字句をそれに対応する改正後の欄の下線が引かれた字句に改める。

改正前	改正後
<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>第6条 平成27年3月31日以前に初めて道路                      運送車両法第60条第1項後段の規定による                      車両番号の指定を受けた3輪以上の軽自動                      車に対して課する <u>軽自動車税の種別割</u>に                      係る桶川市税条例第88条及び附則第16条                      の規定の適用については、次の表の左欄                      に掲げる同条例の規定中同表の中欄に掲                      げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げ                      る字句とする。</p>	<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>第6条 平成27年3月31日以前に初めて道路                      運送車両法第60条第1項後段の規定による                      車両番号の指定を受けた3輪以上の軽自動                      車に対して課する <u>軽自動車税</u>に係る桶川                      市税条例第88条及び附則第16条の規定の                      適用については、次の表の左欄に掲げる                      同条例の規定中同表の中欄に掲げる字句                      は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句と                      する。</p>

## 第 26 号議案参考資料

### 議 案 名

専決処分の承認を求めることについて

(桶川市税条例及び桶川市都市計画税条例の一部を改正する条例)

#### 1 提案理由

地方税法等の一部改正に伴い、緊急に桶川市税条例及び桶川市都市計画税条例を改正する必要性が生じ、令和 8 年 3 月 31 日に桶川市税条例及び桶川市都市計画税条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第 179 条第 3 項の規定により、この案を提出するものである。

#### 2 改正の内容

(1) 桶川市税条例の一部改正 (改正条例第 1 条関係)

##### 【総則関係】

軽自動車税環境性能割の廃止に伴い、引用部分及び字句の整理を行う。 (第 19 条の 3 及び第 20 条関係)

##### 【個人住民税】

① 特定の大口株主に対する上場株式等の配当等について、県民税配当割の対象とする改正を行う。 (第 34 条関係)

② 既に適用期間が終了している住宅借入金等特別税額控除の規定を削る。 (附則第 7 条の 3 関係)

③ 現行の住宅借入金等特別税額控除について、引用部分及び字句の整理を行うとともに、条の繰上げを行う。

(改正前の附則第 7 条の 3 の 2 関係)

④ 肉用牛の売却による事業所得の課税の特例措置の適用期限を 3

年延長するとともに、引用部分の整理を行う。

(附則第 8 条関係)

⑤ ②及び③の改正に伴い、引用部分の整理を行う。

(附則第 16 条の 3 から附則

第 17 条まで及び附則第 18 条から附則第 20 条の 3 まで関係)

⑥ 優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る特例措置の適用期限を 3 年延長する。

(附則第 17 条の 2 関係)

#### 【軽自動車税】

① 軽自動車税環境性能割の廃止に伴い、引用部分及び字句の整理を行う。

(第 86 条第 1 項及び第 3 項、第 87 条の 2 第 1 項及び第 2 項、第 88 条から第 97 条関係まで並びに附則第 16 条の 2 関係)

② 軽自動車税環境性能割の廃止に伴い、関係する規定を削る。

(第 86 条第 2 項、

第 87 条の 2 第 3 項及び第 4 項、第 87 条の 4 から第 87 条の 9 まで並びに附則第 15 条の 3 から附則第 15 条の 7 まで関係)

③ 軽自動車のグリーン化特例について、適用期間を令和 10 年 3 月 31 日まで延長し、終了した特例措置に関する規定を削るとともに、引用部分及び字句の整理を行う。(附則第 16 条関係)

#### 【固定資産税】

① 税額の減額措置に係る割合を引き下げ、終了した特例措置に関する規定を削り、バリアフリー改修が行われた一定の特別特定建築物に係る課税標準の特例措置に関する規定を設けるとともに、項の繰上げ及び引用部分の整理を行う。

(附則第 10 条の 2 関係)

② バリアフリー改修が行われた一定の特別特定建築物に係る規定

の創設に伴い、所要の改正を行うとともに、引用部分の整理を行う。  
(附則第10条の3関係)

(2) 桶川市都市計画税条例の一部改正 (改正条例第2条関係)

① 引用部分の整理を行う。

(附則第2項から附則第4項まで関係)

② バリアフリー改修が行われた一定の特別特定建築物に係る課税標準の特例措置に関する規定を設ける。 (附則第5項関係)

③ バリアフリー改修が行われた一定の特別特定建築物に係る規定の創設に伴い、所要の改正を行うとともに、項の繰下げを行う。

(改正前の附則第5項関係)

④ 項の繰下げを行う。 (改正前の附則第6項、附則第7項、附則第11項から附則第15項まで及び附則第18項関係)

⑤ 土地に係る都市計画税の現行の負担調整措置について、引用部分の整理を行うとともに、項の繰下げを行う。

(改正前の附則第8項から附則第10項まで関係)

⑥ 引用部分の整理を行うとともに、項の繰下げを行う。

(改正前の附則第16項及び附則第17項関係)

3 施行期日

令和8年4月1日